慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	成長理論と分配 : カルドア・ モデルに関する若干の論評
Sub Title	Critical remarks on Mr. Kaldor's growth model
Author	大熊, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1958
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.51, No.10 (1958. 10) ,p.857(17)- 866(26)
JaLC DOI	10.14991/001.19581001-0017
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19581001-0017

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

組織をみると依然として、従来の階級的秩序に批判を加えながら、大名の封地は旧来のままにおかれ、その支配的地位は武士階級の占めるところであった。

さて、次に経世策を実施する主体について利明は如何に述べていたか。「国君」のすぐれた政治力の到来にすべての期待をかけている。この点に関しては、信淵においても同様であって、制度的改変の推進力は、まず従来の支配層の「自覚」と「政治的実践」に求められていたのである。利明の場合においても、「賢君明王」(注二)にそれを見出し、さらにそれが困難となるや、結局「絶世の英主」(信淵)や「天下の英雄」(利明)を待望するという空想性に走るのであった。(注三) かくて、利明が主張していた経世策は自ら一定の限定がそこに見出されるのであって、常にその実践が特定の階級・地位と結びつき、広く一般大衆—庶民の自覚と政治的実践によって主体的に推進せしめることとはいちじるしいへだたりをそこに見出しうるのである。これらの「下から」の自覚と実践とは、その社会的・経済的成長の未成熟の故に、ついに十分なる主張を為すことが出来ずして、常に制度的な社会的変革は「上から」の改革として、名君の出現による仁政の発現として待望せられたのであって、利明においても、このことが明白によみとられるのである。かかる経世策における政治的推進力の在り方は、やがて幕末—明治維新期における新しい経済政策の展開において、思想的支柱となるべきものを準備していたものということが出来よう。

—— 終 ——

(注一) 本多利明「河道」(本多利明集二二五頁)

(注二) 本多利明「経世秘策巻上」(本多利明集八五頁)

(注三) 丸山真男著「日本政治思想史研究」三〇〇頁参照。

〔附記〕

利明は一方において商業・貨幣経済の発達が、武士及び農民階級に貧困をもたらし、社会不安発生の因となることを指摘していると同時に、他方において商業・貨幣経済の隆盛が終局において武士及び農民階級の貧困を解決する所以であることを強調している点は注目に値する。かかる議論が形成したその背後には、時代の推移が明白によみとれる。すでに自然経済—農業本位の時代が過ぎ去りつつあり、しかもその維持が要請されつつあるうちに、新しい時代へ動いていた。商業に、交通機関の整備をもふくめて、よって経済活動を有利に行い、以て富裕にならんとすることの中に、工業の発達がやがて待望されて来る。かかる時代の推移が、実は利明の農政論の性格とその発展の限界とを生み出したことと無関係ではなかった。

(昭和三三年八月)

成長理論と分配

——カルドア・モデルに関する若干の論評——

大熊一郎

経済成長のモデル・ビルディングに関して、最近一つの貢献が追加された。すなわち、カルドアのエコノミック・ジャーナル誌上における研究(一)がそれである。カルドア・モデルの貢献と目されるものは、経済の長期観察にあらわれた資本—産出高比率(資本係数)の不変性と分配率の恒常性とを同時的に解明した点であるといえよう。カルドアは両者の同時的な解明に当って、分配率が投資—所得比率に依存するという、巨視的分配原理を理論的支柱としている。けれども、同時に導入された経済成長に関する新古典派的ヴィジョンとこの分配率決定の有効需要原理とは、はたしてどこまで緊密な提携を保ちつづけることができるだろうか。私の小論の目的はこの点を読者の批判にゆだねるべく、カルドア・モデルの基本的性格を明らかにすることである。

注(一) "A Model of Economic Growth", Economic Journal, Dec. 1957. 巨視的分配論に関しては Kaldor, "Alternative Theories of Distribution", Review of Economic Studies, No. 61, Vol. XXIII. 1955-56. を参照せよ。

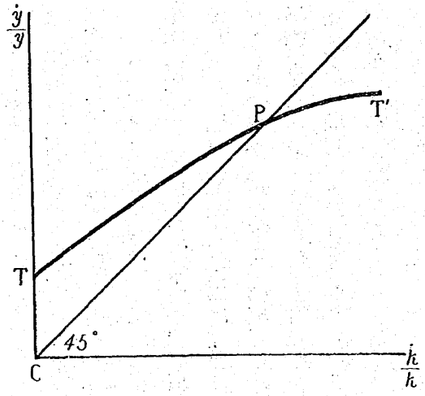
一

カルドア・モデルの構造に特色を与えているものは(a)技術進歩函数と(b)投資函数との二つである。以下はじめに、この二つの函数の性質を説明しておこう。

(a) 技術進歩函数

カルドアは生産函数とその時間的推移との機械的結合のかわりに技術進歩函数なるものを提示する。(1) 技術進歩函数というのは、労働人口一人当り産出高の増加率すなわち労働生産性の上昇率と、同じく一人当り資本の増加率すなわち資本—労働比率の上昇率との間に函数関係を設定したものである。技術進歩函数は次頁のような図であらわされる。労働生産性を y、資本—労働比率を k とすれば、両者の上昇率の間には TT' で示される一定の関係が存在する。

労働生産性と資本—労働比率との図のような関係について、カルドアは次のように説明する。すなわち、資本—労働比率の上昇はかならず従来より優秀な技術の導入を伴うものであり、かつ労働生産性を高める技術進歩はほとんどが資本—労働比率の上昇を必要とするものである。いいかえれば資本蓄積は技術進歩によって誘起され、技術導入は資本蓄積の大きさによって制約される。技術進歩函数がプラスの切片をもつのは、たとえ資本—労働比率が一定でも、ある程度は労働生産性の上昇が可能であることを示す。また技術進歩函数が四五度線を左から切るような傾斜をもつのは、ある限界を超えると生産性は資本蓄積の速かな増大にもかかわらずあまり上昇しないことを意味している。図のP点では両者がちょうど相等しい。



技術進歩函数はしかしながら、(一)一定率の中立的技術進歩の流れがたえず存在すること、(二)生産函数が生産の規模に関して収益不変であることの二点をよりどころとして、生産函数とその時間的推移との結合からみちびくことができる。ダグラス型生産函数を用いれば、中立的技術進歩は

$$Y=e^{\alpha''t}K^{\beta''}L^{1-\beta''}$$

あるいは

$$y=e^{\alpha''t}k^{\beta''}$$

であらわせる。α''は技術進歩率である。これから技術進歩函数

$$\frac{\dot{y}}{y}=\alpha''+\beta''\frac{\dot{k}}{k}$$

がみちびきだせる。図のTT'線の切片は技術進歩率α''であり、その傾斜がβ''である。$\beta''<1$だから、$\alpha''>0$なる切片をもつTT'線はかならず四五度線を左から切る。(注二)

かくして資本—労働比率の上昇はかならず新技術の導入を伴うというカルドアの技術進歩函数は、収益不変の生産函数と技術の中立的進歩とに還元できる。(注三)

注(一) "A Model", pp. 595-8.

(二) ダグラス型生産函数の例では、TT'線は直線であらわされねばならない。

(三) カルドア・モデルでは資本は生産費で測られる。もし産出高および資本を賃金(w)タームで測るならば

$$Y_w=e^{\alpha''t}K_w^{\beta''}L^{1-\beta''}$$

ゆえに

$$Y=e^{\alpha''t}K^{\beta''}(wL)^{1-\beta''}$$

この場合技術進歩函数は

$$\frac{\dot{y}}{y}=\alpha''+\beta''\frac{\dot{k}}{k}+(1-\beta'')\frac{\dot{w}}{w}$$

もしも賃金がコンスタントなら、あたかも生産費タームの技術進歩函数そのものに帰するようにみえるが、事実は、完全競争の下では賃金wの騰貴率は資本—労働比率kの上昇率に相等しいから、この式は

$$\frac{\dot{y}}{y}=\alpha''+\frac{\dot{k}}{k}$$

と書きかえられる。このことは図ではTT'線がα''を切片として四五度線に比例した直線になることを意味する。したがって、(一)技術不変の状況下では産出高の成長率はつねに資本蓄積率に等しく、(二)技術が一定率で進歩する状況下では、産出高成長率は資本蓄積率をたえず技術進歩率だけ上わまわっていなければならない。これが賃金タームの生産函数(たとえばロビンソンの生産函数)の意味するところである。

(b) 投資函数

成長モデルの中に占める投資函数の位置いかんは別として、投資函数そのものの中にカルドアはすぐれた経済学的内容を盛りこんでいる。まず売上高の増加と利益率とに関し、近い過去の経験がそのまま将来の見とおしとなることを仮定して予想の問題を回避するならば、投資函数は次のような企業者の投資決意を内容とするものでなければならない。すなわち、

(一) 資本の利潤率を一定とすれば、企業者は資本—売上高比率(ないし資本の回転率)を一定に保もうとする。

(二) 利潤率が増加すれば資本—売上高比率を高めようとする。

(三) 以上の企業者心理にもとづいて、現実の資本を所望資本に一致させようとする。

期初において所望資本が現実資本に一致している、一様な成長経済では、投資函数は(一)と(二)とのみを陽表的にあらわせばよい。その場合利潤率をPでしるせば、投資函数は

$$\frac{K}{Y}=\alpha'+\beta'\frac{P}{K}$$

であらわされる。利潤率がコンスタントならば投資は加速度原理のまったく支配するところとなり、

$$\dot{K}=\left[\alpha'+\beta'\frac{P}{K}\right]\dot{Y}$$

で示される。かっこ内が加速度係数である。利潤率をも独立変数とかんがえるならば、一般に

$$\frac{dK}{dt}=\left[\alpha'+\beta'\frac{P}{K}\right]\frac{dY}{dt}+\beta'Yd\left(\frac{P}{K}\right)/dt$$

がカルドアの投資函数である。

カルドアの投資函数の特徴は㈠資本の絶対量ではなしに資本の売上高に対する相対量が利潤率の増加函数であること、㈡資本―売上高比率の恒常性を生産の技術的関係に求めずして、企業財務の健全化をはかる企業者心理に求めたことであろう。

以下の説明では論議のすじ道をできるだけ簡明にするため、投資函数を

$$\frac{K}{Y}=\alpha'+\beta'\frac{P}{Y}$$

と書くことにする。そうしても、カルドア・モデルの性質を大きく逸脱することはないであろう。(二)

注(一) "A Model", pp. 599–602.

(二) $\frac{P}{K}=\frac{P}{Y}\cdot\frac{Y}{K}$ であるから、カルドアの投資函数は

$$\left(\frac{K}{Y}\right)^2=\alpha'\left(\frac{K}{Y}\right)+\beta'\frac{P}{Y}$$

である。本文に再構成した投資函数 $\frac{K}{Y}=\alpha'+\beta'\frac{P}{Y}$ と比較されたい。両者の相違は資本―売上高比率の分配率に関する感応性いかんに依存している。

二

カルドア・モデルの再構成は、前節に定義した形の生産函数および投資函数を用いて次のように展開することができる。

一　生産函数

$$Y=e^{\alpha''t}K^{\beta''}L^{1-\beta''}$$

これをカルドアのいわゆる技術進歩函数に書きなおせば、

$$\frac{\dot{Y}}{Y}=\alpha''+\beta''\frac{\dot{K}}{K}+(1-\beta'')\frac{\dot{L}}{L} \qquad (1)$$

労働人口の増加率を n とすれば、完全雇用を維持するための生産の技術的関係は

$$\frac{\dot{Y}}{Y}=\alpha''+\beta''\frac{\dot{K}}{K}+(1-\beta'')n \qquad (1)'$$

二　貯蓄函数

$$\frac{S}{Y}=(\alpha-\beta)\pi+\beta;\quad \pi=\frac{P}{Y} \qquad (2)$$

ここに α は資本所有者の貯蓄性向、β は労働者の貯蓄性向をあらわしている。

三　投資函数（または分配函数）

$$\frac{K}{Y}=\alpha'+\beta'\pi \qquad (3)$$

したがって投資性向は

$$\frac{\dot{K}}{Y}=(\alpha'+\beta'\pi)\frac{\dot{Y}}{Y}+\beta'\dot{\pi} \qquad (3)'$$

投資函数は次のように資本蓄積率の形であらわすことができる。

$$\frac{\dot{K}}{K}=\frac{\beta'\dot{\pi}}{\alpha'+\beta'\pi}+\frac{\dot{Y}}{Y} \qquad (3)''$$

四　投資―貯蓄均等式

$$\dot{K}=S \qquad (4)$$

以上の方程式組織をもって、完全雇用成長経済における分配率決定のメカニズムをあらわしたものとみてよい。

順序としてまず、分配率 π を独立変数とした有効需要成長率を求めよう。(4)の条件に(2)および(3)′を代入して

$$\frac{\dot{Y}}{Y}=\frac{(\alpha-\beta)\pi+\beta-\beta'\dot{\pi}}{\alpha'+\beta'\pi} \qquad (5)$$

が得られる。これがハロッド・モデルの保証成長率 G_w に相当する。前節の投資函数の説明で述べたように、一様な成長経済では期初においては所望資本のバックログはないと仮定するから、この有効需要成長率は資本の完全利用成長率を示す。すなわち、(5)式を(3)″式に代入すれば、それが完全利用状態を維持する資本蓄積率である。

次に、(3)″式における資本蓄積率を(1)′式に代入して、分配率を独立変数とした完全雇用成長率を求める。すなわち、

$$\frac{\dot{Y}}{Y}=\frac{1}{1-\beta''}\left\{\alpha''+\frac{\beta'\beta''\dot{\pi}}{\alpha'+\beta'\pi}+(1-\beta'')n\right\} \qquad (6)$$

これがハロッド・モデルにおける自然成長率 G_n に相当するものである。

最後に保証成長率と自然成長率との一致を条件として、分配率 π を決定する。(5)および(6)式から

$$\dot{\pi}=\frac{1}{\beta'}\{(1-\beta'')(\alpha-\beta)-\alpha''\beta'-(1-\beta'')\beta'n\}\pi+\frac{1}{\beta'}\{(1-\beta'')\beta-\alpha'\alpha''-(1-\beta'')\alpha'n\} \qquad (7)$$

これを解けば

$$\pi=\left(\pi_0+\frac{B}{A}\right)e^{At}-\frac{B}{A}; \qquad (8)$$

ただし、

$$A=\frac{1}{\beta'}\{(1-\beta'')(\alpha-\beta)-\alpha''\beta'-(1-\beta'')\beta'n\};$$

$$B=\frac{1}{\beta'}\{(1-\beta'')\beta-\alpha'\alpha''-(1-\beta'')\alpha'n\}$$

もしも $A<0$ (1) ならば、

$$\lim_{t\to\infty}\pi=-\frac{B}{A} \qquad (9)$$

すなわち、究極において分配率は一定値に収束する。

いまこの π の大きさを均衡分配率と称するならば、均衡分配率に対応する所得の成長率はこの π を(5)または(6)式に代入して、

$$\frac{\dot{Y}}{Y}=\frac{\alpha''}{1-\beta''}+n=r$$

となり、この均衡成長率に対応する資本蓄積率もまた(1)′式より

$$\frac{\dot{K}}{K}=\frac{\alpha''}{1-\beta''}+n$$

となる。すなわち、均衡分配率の下では

$$\frac{\dot{Y}}{Y}=\frac{\dot{K}}{K}=\frac{\alpha''}{1-\beta''}+n=\gamma \qquad (10)$$

が成立する。

以上を長期均衡分配率決定のメカニズムと称するならば、カルドア・モデルにおいては、均衡分配率は体系を規定するパラメーターの大きさには依存するけれども、長期均衡成長率は労働人口増加率 n、技術進歩率 α''、労働の生産弾力性 $(1-\beta'')$ の大きさにのみ依存する。いいかえれば均衡分配率がいかなる大きさに定まろうとも、長期均衡成長率はこの均衡分配率には依存せず、ただ生産の技術的特性にのみ依存する。

この均衡成長条件の下では、資本主義経済の特性を示す諸係数、すなわち利潤率 P/K、資本係数 K/Y、投資性向 $\dot{K}/Y$ 等もまた一定の値をもつことはもちろんである。

最後に、成長経済の二つの特殊ケースをマルクシアン・ケースならびにケインジアン・ケースとよび、それぞれのケースをカルドア・モデルからみちびきだしておこう。

一　マルクシアン・ケース

労働者には最低生活水準を維持するに足る以上の賃金が与えられず、したがって彼らの貯蓄率はゼロすなわち $\beta=0$ である。この場合にも究極における均衡成長率は同じである。均衡成長率は貯蓄率から独立だからである。むしろとりあぐべきものは利潤率 P/K の大きさである。均衡分配率の下で、かつ $\beta=0$ の場合の均衡利潤率は

$$\frac{P}{K}=\frac{\gamma}{\alpha}$$

である。そこで、もし資本家階級の貯蓄率 α が1に近づけばちかづくほど、利潤率の大きさは均衡成長率 γ に接近する。$\alpha=1$ ならば

$$\frac{P}{K}=\gamma$$

であって、利潤率は均衡成長率に一致する。このような状態は利潤がすべて投資されることによって達成され、そのことは均衡分配率 π および投資性向 $\dot{K}/Y$ が

$$\frac{P}{Y}=\frac{\dot{K}}{Y}=\frac{\alpha'\alpha''}{1-\beta''-\alpha''\beta'}$$

で示されるように、同じ大きさになることから明らかである。もし α が1より小ならば、利潤率は成長率 γ を超える。すなわち wid-ow's cruse とよばれるところのものである。

二　ケインジアン・ケース

不完全雇用状態の下では、(一)経済活動は有効需要水準によって定まり、技術進歩函数の示す生産技術上の制約は有効性を失う。さらに、(二)価格のパラメーター機能は停止するから分配率は独占度その

他競争市場の機能以外の要因によって恣意的に決定される。そこで分配率の水準を所与とすることができ、これを $\pi=\pi_0$ としてあらわそう。この π_0 を(2)、(3)′および(4)の方程式組織が示す有効需要モデルに代入すれば、

$$\frac{\dot{Y}}{Y}=\frac{(\alpha-\beta)\pi_0+\beta}{\alpha'+\beta'\pi_0}$$

を得る。もちろん、分子は社会の平均貯蓄率であり、分母は資本係数である。すなわち、成長率は所与の分配率に対応した、一定の貯蓄率および資本係数によって与えられる。

注(一)　$\Delta\lessgtr 0$ の条件はもとのパラメーターであらわせば、

$$\frac{\alpha-\beta}{\beta'}\lessgtr\frac{\alpha''}{1-\beta''}+n$$

である。右辺は以下本文に示す均衡成長率 γ である。成長率が経験的に与えられるような大きさの範囲内にあるためには、資本家と労働者の貯蓄率は（もちろん $\alpha>\beta$ である）できるだけ接近し、投資の利潤に対する感応度はできるだけ高くなければならない。

三

カルドア・モデルを分配率決定の成長モデルとして以上に再構成

成長理論と分配

したわけであるが、ここで冒頭の疑問に立ちかえる。カルドア・モデルはひとくちにいえば、技術進歩函数に含まれている新古典派的ヴィジョンを有効需要原理の分析要具によって処理したものであるが、この両者ははたして緊密な提携をたもっているだろうか。これに関連して、以上のカルドア・モデルの分析から次の二点を批判的結論としてあげておこう。

一　成長経済の安定性

カルドア・モデルにあっては分配率そのものが独立変数としてあつかわれ、一見分配率の自働調整作用を通じて、究極における完全雇用成長率（ハロッドの自然成長率 G_n）と有効需要成長率（ハロッドの保証成長率 G_w）との一致が達成されるという構成がとられている。しかしもしそうならば、すなわちカルドアのいうように G_n と G_w とが一致する方向に向う働きが経済体系の中に存するならば、分配率 π による G_n と G_w との自働調整作用が明らかにされねばならない。

前節で示したように、完全雇用成長率すなわち G_n は

$$G_n=\frac{1}{1-\beta''}\left\{\alpha''+\frac{\beta'\beta''\pi}{\alpha'+\beta'\pi}+(1-\beta'')n\right\} \qquad (6)$$

であった。また、有効需要成長率 G_w は

$$G_w=\frac{(\alpha-\beta)\pi+\beta-\beta'\pi}{\alpha'+\beta'\pi} \qquad (5)$$

であった。いま π の均衡値を $\bar{\pi}$ とするならば、$\bar{\pi}$ に対応する G_n お

よびG_wはそれぞれ

$$G_n=\frac{\alpha''}{1-\beta''}+n \qquad (6)'$$

$$G_w=\frac{(\alpha-\beta)\bar{\pi}+\beta}{\alpha'+\beta'\bar{\pi}} \qquad (5)'$$

であり、かつ$G_n=G_w$である。両者の一致した均衡成長率が安定的であるためには、$dG_n/d\bar{\pi}>dG_w/d\bar{\pi}$でなくてはならない。もしそうなら、分配率が均衡分配率以上になればG_nはG_wを上わまわり、有効需要は不足して生産資源の不完全利用状態におちいり、新投資は減少し、したがって分配率が下降してもとの均衡分配率にひきもどされる。分配率が均衡分配率を下まわるならば、反対にG_wはG_nを上わまわって、有効需要は生産資源の完全利用水準を超えて増大する。その結果新投資はますます増大し、分配率もまた上昇して均衡分配率に復帰する。

この安定条件が満たされるためには経済構造にどのような条件が課されねばならないか。(6)′に示されるように、均衡成長率におけるG_nは$\bar{\pi}$に依存せずパラメーターのみに依存するから、安定条件は$dG_w/d\bar{\pi}<0$でなければならない。これは(5)′式から

$$\frac{\alpha-\beta}{\beta}<\frac{\beta'}{\alpha'}$$

と書きなおすことができる。左辺は資本家と労働者の貯蓄率の相対的な開差を示し、右辺は新投資が利潤および売上増加分のいずれに対して感応性がつよいかの相対的な強度をあらわしている。一般に貯蓄率αとβとはかなりの開きがあり、かつαが大となりβが小となるほど左辺はますます大となるのであるから、新投資の利潤に対する感応性は売上増加に対する感応性よりはるかに強くなければ、上式は成立たない。いいかえれば、資本家の行動は加速度原理でなく、利潤原理によって律せられねばならない。

新古典派的成長モデルにあっては、G_nとG_wとは生産要素たる労働と資本の価格の相対的変化を通じて、すなわち競争市場のメカニズムを通じてつねに一致することが保証されている。（しかしそのことは同時に有効需要原理の無効化を意味している。）カルドア・モデルにおいてはG_nとG_wとの一致が要請された条件として、暗黙のうちにモデルの中にふくまれている。したがってその構成はハロッド・ドウマー・モデルと本質的には同じである。もしG_nとG_wとを一致させるような力が経済体系内にありとすれば、それには資本家の行動に強い制約を設けねばならず、そのことはカルドアが投資函数に盛った内容からはかなりかけ離れてしまうものといわざるをえない。

二　分配率の決定要因

第二に、カルドア・モデルの中軸をなしている技術進歩函数に立ちかえろう。技術進歩函数は伝統的経済理論に反訳しなおせば、一次同次のダグラス型生産函数と中立的技術進歩との結合であったことは、第一節に見たとおりである。もしも完全雇用の下で、分配率を独立変数と見うるような企業間の自由競争が前提となっているならば、均衡状態では労働および資本の価格はそれぞれの限界生産力に等しく、また両者の報酬の合計は生産物の総価値に一致しなければならない。これをダグラス型生産函数 $Y=e^{\alpha''t}K^{\beta''}L^{1-\beta''}$ についていうならば、均衡では資本の報酬は生産の資本弾力性β''に一致し、労働の報酬は生産の労働弾力性 $1-\beta''$ に一致しなければならない。[1] 分配率πは当然β''に等しくなくてはならないのである。

ところが、カルドア・モデルにおける均衡分配率は(9)式で与えられるように、経済構造を規定するすべてのパラメーターの値に依存しており、これがβ''に等しいという保証はない。β''に等しくなるのは、たまたまパラメーターの大きさの間に特殊の関係が認められるときにかぎるのであり、一般には一致しえない。

完全雇用経済の下で分配率を独立変数と見なしうるような競争条件が成立っているとするならば、分配率πは当然β''でなくてはならぬ。このような条件下でなおかつ限界生産力説を否定するための論理が、カルドア・モデルには欠けているのである。成長モデルにおける分配の扱い方は、この点をさらに明確にすることをもって出発点としなければならない。[2]

ここで新古典派的成長モデル（ダグラス型生産函数を前提とした）とハロッド・ドウマー型有効需要モデルとの対立点を分配の見地から明らかにしておこう。第一に新古典派的成長モデルでは、年々の資本蓄積の大きさ（$\dot{K}$）は貯蓄率に依存するが、蓄積の速さ（$\dot{K}/K$）は究極において貯蓄率に依存せず、技術進歩率と人口増加率という外部的与件にのみ依存する。したがって、資本蓄積率は分配率から独立である。第二に有効需要モデルでは、反対に資本蓄積の大きさは貯蓄率に依存しない。投資は貯蓄とは別個の動機と源泉とによって行われるというのが有効需要原理なのである。しかし、資本蓄積の速さは貯蓄率に依存する。すなわち、成長率は資本係数と貯蓄率とによって決定されるのである。分配率は貯蓄率を通じて資本蓄積率を左右するかもしれないが、資本蓄積の大きさを制約するものではない。むしろ年々の資本蓄積の大きさこそ逆に分配を決定するものなのである。カルドア・モデルは二つの成長と分配のメカニズムの不可解な混合といわねばならぬ。この不可解は結局、代替可能な生産函数と投資函数という二つの資本需要表が択一的にえらばれるのでなく、モデル内に併存していることに発しているのである。

新古典派成長モデルに含まれているヴィジョンは次のようなものである。すなわち、経済発展は人口の増加と技術の進歩とによって推進されつつある。経済体系には価格のパラメーター機能が十分に発揮しうる程度に自由競争がゆきわたっている。中立的技術進歩によって資本・労働比率はたえず上昇し、市場は実質賃金をますます高めるであろう。しかし、分配率は賃金の上昇にもかかわらずつねにコンスタントである。そうして、この安定的成長を保証する有効需要はつねに存在する、云々。

このような新古典派的ヴィジョンに対してわれわれの当面する問題はこうである。これに代わるヴィジョンをわれわれは求めること

ができるかどうか、もし求めるとしたら何処に求めるべきかということ。これはまた有効需要原理を分析要具としてえらぶかどうかということにも通じるのである。

注（一）均衡状態では、生産物はすべて資本と労働とに分配しつくされ、余剰は消滅する。もし企業者の報酬がこの余剰をもって充てられるような性質のものならば、均衡において企業者の報酬はゼロである。たとえ技術の中立的進歩を仮定しても、技術進歩の結実は資本と労働とに分配しつくされる。ダグラス函数では資本の分配率はいぜんとしてβ''である。

しかし、もし企業者の報酬がイノヴェイションの導入による報酬であるとすればどうか。シュムペーター型企業利潤は次のように説明できる。イノヴェイションによる利益はまず企業者が収得するが、企業間の競争によってやがて生産物の価格は下落し生産要素の価格は騰貴し、この利益は消滅する。したがって、企業者がたえず利益を収得するためには、企業者は常にイノヴェイションを導入しつづけなければならない。形式的には、㈠一定率の技術の中立進歩の流れがたえず存在する、㈡生産要素の報酬は一期前の限界生産力に等しい、という仮定であらわすことができよう。そうすれば、ダグラス函数

$$Y=e^{\alpha''t}K^{\beta''}L^{1-\beta''}$$

を前提として、資本の価格qは

$$q=\left(\frac{\partial Y}{\partial K}\right)_{t-1}=\beta''e^{\alpha''(t-1)}K^{\beta''-1}L^{1-\beta''}$$

であり、したがって資本の分配分は

$$\beta''e^{\alpha''(t-1)}K^{\beta''}L^{1-\beta''}=\beta''Y_{t-1}$$

である。同様に労働の分配分は$(1-\beta'')Y_{t-1}$である。企業者の報酬は今期の生産物から資本および労働に支払った報酬をさし引いたのこりであるから、

$$\begin{aligned}Y_t&-[\beta''Y_{t-1}+(1-\beta'')Y_{t-1}]\\&=[e^{\alpha''t}-e^{\alpha''(t-1)}]K^{\beta''}L^{1-\beta''}\\&=(1-e^{-\alpha''})e^{\alpha''t}K^{\beta''}L^{1-\beta''}\\&=(1-e^{-\alpha''})Y_t\end{aligned}$$

ゆえに、企業者の分配率は$1-e^{-\alpha''}$である。イノヴェイションの流れが速かなほど、すなわちα''が大きいほど企業者の分配率が大であることはもちろんである。

（二）カルドア・モデルの究極の均衡状態では、均衡成長率は分配率からまったく独立である。この点では新古典派的ヴィジョンが体系を圧倒しているわけである。均衡分配率には完全雇用貯蓄率に一定の大きさを与える役割しか与えられていない。すなわち、カルドア・モデルは新古典派的成長モデルにおける完全雇用貯蓄率の決定方式ともいえるのである。

産業国有化政策の意義とその限界

――英国労働党の直面した問題を中心として――

丸尾直美

最近、「現代資本主義」の変貌が屢々問題とされ、現段階における先進国の資本主義について、「福祉国家」「ステーティズム」(statism)「混合経済」等といった如き特徴づけがなされている。こうした変貌の原因及び意義についての議論はまちまちであるが、この変貌の重要な要素は、経済に対する国家の積極的働きかけにあるといえよう。しかも、国家の経済に対する働きかけが単に経済のfunctionalな要素に対してのみだけでなく、その組織乃至体制にまで及んでいるところに現段階の資本主義の重要な特徴がある。経済政策の問題として産業国有化(注1)が重視さるべきであるのは、かかる理由のゆえである。特に私が問題としたいのは、産業国有化政策を社会改革のための経済政策の一環として積極的に利用することの意義である。元来産業国有化政策をそのようなものとして重視するのは社会主義者である。社会主義はマルクス主義系の社会主義と、広い意味でのフェビアン主義系のいわゆる「民主的社会主義」とに大別できるが(注2)、産業国有化政策についての考え方は前者と後者とでは根本的に異なる。前者は、「生産・分配・交換」手段を全面的又は殆んど全面的に公的所有に移すことが社会主義化の「経済的基礎条件」であると主張する。後者は――少なくとも最近主流となっている考えによれば――公有化乃至国有化は生産手段又は産業の全部についてではなく、一部分について行われるだけでその目的を達し得るとみる。しかも、公有化乃至国有化を急速にでなく、資本主義社会の枠内から漸進的に「分割払い」の方式によって進めて行くことを主張する(注3)。この小論が扱うのはこの後者の立場の産業国有化政策である。この種の国有化政策を特に主張するのはフェビアン系社会主義の中心勢力をなす英国の社会主義者である。英国労働党政府が第二次大戦後に行った産業国有化政策は、その実験であるといえる。それ故この小論に於ては、英国労働党の国有化政策の理論と実際とを主として参考にする。

（注1）この小論では多くの場合、産業国有化という言葉を使うがこれはいささか便宜的であって必ずしも所有の主体が国家でなく